

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與田邦男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪隆紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪隆紀

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間		第75期 第3四半期 連結累計期間		第74期	
		自 至	平成22年12月1日 平成23年8月31日	自 至	平成23年12月1日 平成24年8月31日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高	(千円)		22,926,087		23,407,308		31,116,925
経常利益	(千円)		937,965		1,085,683		1,337,021
四半期(当期)純利益	(千円)		533,599		797,320		542,400
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		602,611		1,158,310		438,130
純資産額	(千円)		24,118,302		24,749,757		23,886,569
総資産額	(千円)		31,871,171		32,395,860		31,688,855
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		36.40		54.80		37.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		75.56		76.40		75.26

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間		第75期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		13.42		23.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第74期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日～平成24年8月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興とエコカー減税等の政策効果もあり景気は緩やかに持ち直しております。一方、世界経済は、欧州の財政不安や米国経済の停滞、中国問題により、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

このような状況の中、主に副資材を扱う当社グループにおきましては、新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、グローバル事業への経営資源の継続投資を行いながら、国内市場へも更に注力し、日本及びアジアでの製造と販売をベースとするグローバル成長戦略(商圏、商材の拡大)に取り組んでいます。

5月にはカネエムダナン(ベトナム)が竣工し、アセアン地域での中核的な製造・物流拠点としての役割を担い、世界で選ばれるサプライヤーを目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高234億7百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益10億6千4百万円(前年同期比1.8%減)、為替差損の減少により、経常利益10億8千5百万円(前年同期比15.7%増)、また固定資産売却益計上もあり、四半期純利益7億9千7百万円(前年同期比49.4%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる主な為替レートは次のとおりです。

79.31円/米ドル、98.73円/ユーロ、12.46円/中国元、10.22円/香港ドル、2.65円/台湾ドル

また、前年同期の連結累計期間における為替レートは次のとおりです。

80.73円/米ドル、116.79円/ユーロ、12.47円/中国元、10.38円/香港ドル、2.81円/台湾ドル

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、ワーキングウェア関連の売上高が在庫調整により減少いたしました。靴資材やスポーツグッズ・製品の売上高が引き続き好調に推移いたしました。

生活産業資材関連では、ビジネス資材関連の売上高は減少いたしました。自動車業界の生産回復と共に自動車内装品の売上高が増加いたしました。また、アイテム数拡大により量販店向けフットケア用品の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は192億2千8百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、前年度好調であった欧州向けワーキングウエア資材が在庫調整のため売上高が減少いたしました。

生活産業資材関連では、SUV用シートバックネットを中心とした自動車内装品の売上高が引き続き好調に推移いたしました。

その結果、売上高は29億7千1百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、米国におきまして、ワーキング資材の売上高が増加したものの、欧州危機の影響を受けて、服飾資材全般に売上高が減少いたしました。

生活産業資材関連では、米国向け自動車・ヨット用資材の売上高が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は12億6百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月31日		15,400		3,532,492		3,319,065

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,481,000	14,481	同上
単元未満株式	普通株式 56,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,481	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式908株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	863,000		863,000	5.60
計		863,000		863,000	5.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,724,698	5,882,300
受取手形及び売掛金	9,243,014	8,709,356
たな卸資産	2,706,592	3,370,859
その他	799,806	856,738
貸倒引当金	39,246	37,940
流動資産合計	18,434,865	18,781,315
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,242,687	6,141,498
その他(純額)	2,009,755	1,939,814
有形固定資産合計	8,252,443	8,081,312
無形固定資産	62,058	147,745
投資その他の資産		
投資有価証券	4,083,435	4,150,704
その他	966,384	1,338,189
貸倒引当金	110,330	103,407
投資その他の資産合計	4,939,488	5,385,486
固定資産合計	13,253,990	13,614,544
資産合計	31,688,855	32,395,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,693,188	3,854,807
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	260,966	319,080
賞与引当金	100,829	227,968
役員賞与引当金	31,000	29,550
その他	981,776	562,728
流動負債合計	5,417,760	5,344,134
固定負債		
退職給付引当金	792,213	787,780
役員退職慰労引当金	159,816	149,633
その他	1,432,495	1,364,555
固定負債合計	2,384,525	2,301,968
負債合計	7,802,285	7,646,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,004	3,386,004
利益剰余金	19,150,276	19,707,413
自己株式	622,645	637,151
株主資本合計	25,446,126	25,988,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,140	458,490
土地再評価差額金	805,551	679,883
為替換算調整勘定	1,137,939	1,017,607
その他の包括利益累計額合計	1,597,350	1,239,000
少数株主持分	37,793	-
純資産合計	23,886,569	24,749,757
負債純資産合計	31,688,855	32,395,860

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	22,926,087	23,407,308
売上原価	16,960,839	17,364,128
売上総利益	5,965,247	6,043,180
販売費及び一般管理費	4,881,396	4,979,154
営業利益	1,083,850	1,064,025
営業外収益		
受取利息	11,582	16,503
受取配当金	62,942	75,380
不動産賃貸料	44,096	55,475
その他	29,894	33,847
営業外収益合計	148,516	181,207
営業外費用		
支払利息	3,999	2,831
売上割引	88,983	80,862
為替差損	98,381	2,665
持分法による投資損失	69,433	40,468
その他	33,603	32,721
営業外費用合計	294,402	159,549
経常利益	937,965	1,085,683
特別利益		
固定資産売却益	4,258	192,400
投資有価証券売却益	15,675	-
負ののれん発生益	-	21,233
貸倒引当金戻入額	19	-
特別利益合計	19,952	213,633
特別損失		
固定資産除却損	3,662	7,783
固定資産売却損	1,518	1,170
投資有価証券評価損	6,358	-
ゴルフ会員権評価損	800	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,215	-
震災関連費用	13,614	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	-	33,491
特別損失合計	32,169	42,444
税金等調整前四半期純利益	925,748	1,256,872
法人税、住民税及び事業税	440,556	536,553
法人税等調整額	53,009	79,634
法人税等合計	387,547	456,918
少数株主損益調整前四半期純利益	538,200	799,953
少数株主利益	4,600	2,632
四半期純利益	533,599	797,320

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	538,200	799,953
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	71,414	112,356
土地再評価差額金	-	125,668
為替換算調整勘定	7,003	120,331
その他の包括利益合計	64,411	358,356
四半期包括利益	602,611	1,158,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598,006	1,155,670
少数株主に係る四半期包括利益	4,605	2,639

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
1 輸出手形割引高は10,697千円であります。	1 輸出手形割引高は2,390千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
減価償却費	245,765千円	227,076千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,270	8.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金
平成23年7月12日 取締役会	普通株式	117,263	8.00	平成23年5月31日	平成23年8月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	116,456	8.00	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金
平成24年7月11日 取締役会	普通株式	123,726	8.50	平成24年5月31日	平成24年8月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,550,613	3,136,892	1,238,581	22,926,087		22,926,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,656,153	1,099,405	3,294	2,758,853	2,758,853	
計	20,206,767	4,236,297	1,241,875	25,684,940	2,758,853	22,926,087
セグメント利益	1,022,528	305,543	45,902	1,373,974	290,123	1,083,850

(注)1 セグメント利益の調整額 290,123千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 341,641千円、その他51,517千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,228,584	2,971,898	1,206,825	23,407,308		23,407,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,541,728	1,037,869	4,858	2,584,456	2,584,456	
計	20,770,313	4,009,767	1,211,683	25,991,765	2,584,456	23,407,308
セグメント利益	967,568	238,220	46,339	1,252,129	188,103	1,064,025

(注)1 セグメント利益の調整額 188,103千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 214,841千円、その他26,738千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円40銭	54円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	533,599	797,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	533,599	797,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,657	14,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月11日開催の当社取締役会において、第75期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当額 123,726,748円
- 2 1株当たりの金額 8.5円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月9日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。